



走りの愉しみから広がる 豊かなモビリティライフの実現に向けて

当社は、モビリティ社会を支える基盤価値（安全や環境への対応）と、人々の生活の質を高める付加価値（愉しみや多様性）の両軸で価値創出に取り組んでいます。

タイヤの基本性能や持続可能性の要件の向上に加え、ユーザーの感性に応える価値提供を起点として、走りの愉しさや高い意匠性を追求した技術開発と商品化を進めています。そのために、市場調査を通じて顧客インサイトの把握を深めるとともに、デザイントレンドの探求やデザインパターンの蓄積にも取り組んでいます。こうした一連の取り組みを通じて、人々のモ

ビリティライフの質的な豊かさを支えていくことが当社の存在意義であると考えています。

機能性と意匠性を高次元で両立している「OPEN COUNTRY」シリーズは、北米のみならず日本やアジアにおいても、商品ブランドの価値観に共感いただいたユーザー層から高い評価と支持を得ており、サイズラインアップも拡充してきています。さらに、ホワイトレター仕様など視覚的魅力を高めたラインアップの強化を通じて、ユーザーの多様な嗜好に対応しています。（P.27「商品ブランド戦略」ご参照）

価値創出に資する製品事例

走りの愉しみ × 環境

ハイウェイテレンタイヤ※8

「OPEN COUNTRY H/T II」



OPEN COUNTRY H/T II

アグレッシブなパターンデザインと街乗りに適した性能を兼ね備えた商品ラインアップの充実を求めるユーザーからの声に対応した商品です。独自の材料設計技術によりゴム強度を向上させるシリカの分散性を高めるスーパーアクティブポリマーを採用することで、低燃費性能、ウェット性能及び耐摩耗性能を最適化しながら、意匠性との高次元の両立を実現しています。

※8 オールテレーン（全地形）カテゴリに比べ、舗装路や高速道路のオンロード走行に適した静粛性、乗り心地をより向上させたカテゴリ

社会変容とモビリティの進化に対応する価値提供

日本では、低炭素型モビリティの普及や、高齢化が進む地域内交通の確保、さらには観光資源としての新たなモビリティの展開など、地域が抱える多様な社会課題の解決手段の一つとしてグリーンスローモビリティ※9の導入が進められています。

当社のエアレスタイヤ「noair」は、空気を使用しない構造によりパンクや空気圧管理を不要とし、保守負担の軽減と安定した走行性能の確保を両立しています。特に、低速・定常運行を前提とするグリーンスローモビリティへの適用に加え、モビリティの整備機会に限られる運用環境においては、メンテナンス不足に起因する性能低下や安全リスクの抑制に寄与し得る技術として、適用可能性があると考えています。さらに、転

がり抵抗の低減や軽量化にも取り組んでおり、走行時のエネルギー消費の抑制などを通じて、環境負荷低減につながることも期待されます。2025年国際博覧会協会の開催・運営に関わる関係者の会場内移動用として、noairを装着した電動カート車両を提供するなど、実運用に向けた実証も進めています。

※9 時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス



安全・安心 × 環境

EV路線バス専用タイヤ

「NANOENERGY M648 EV」

車両重量の増加や高トルクといったEV特有のタイヤへの負荷条件を踏まえ、材料・構造・パターン設計など多面的な改良を行っています。特に独自の材料設計技術を活用した耐摩耗NCPコンパウンドを採用し、当社従来品比で耐摩耗性能を8%※5向上させるとともに、電費性能に関わる転がり抵抗を4%※6低減しました。長寿命化とエネルギー消費の削減、交換・メンテナンス負荷の軽減を通じて、公共交通セクターにおける環境負荷低減と運用効率化に資する価値提供を目指します。

※5【テスト条件】

●評価サイズ：275/70R22.5 148/145J ●場所：あきる野市五日市近郊
●走行距離：9,084km（車両A）89,366km（車両B） ●使用車両：BYD K8、車軸配列：2-D ●定格出力：150kw ●リムサイズ：22.5×8.25 ●空気圧：900kPa ●ローテーション：あり ●評価方法：リア軸の総平均推定摩耗ライフを比較（取り外し残溝1.6mmで計算）

※6【計測方法】当社室内ドラム試験機（転動抵抗試験機）による転がり抵抗値を測定。

【テスト条件】

●試評価サイズ：275/70R22.5 148/145J ●場所：TOYO TIRE株式会社 桑名工場 ●試験装置：TB転がり抵抗試験機 ●試験法：UN R117 フォース式
●リムサイズ：22.5X8.25 ●空気圧：900kPa ●荷重：26.26kN ●速度：60km/h



NANOENERGY
M648 EV

安全・安心 × 環境

トラック・バス用オールウェザータイヤ

「M630」

物流を支える大型4軸低床トラックに特有のショルダー部の偏摩耗に着目し、その抑制に重点を置いて開発した製品です。ブロックの変形を効果的に抑制する新パターンの採用により、交換サイクルの短期化を招く肩落ち摩耗を当社従来品比で61%※7低減しました。さらに、ブロック剛性の最適化と接地形状の安定化により、転がり抵抗の低減も実現しています。

本製品は、お客さまと共同でタイヤコンセプトの企画及び実運行データを活用した性能検証を行うことで具現化したものであり、実使用環境に即した安全性の確保と経済性の向上に寄与しています。

※7【テスト条件】

●評価サイズ：245/70R19.5 136/134J
●場所：奈良―東京間の輸送（同一ユーザー同一路線、同型車で走行）
●使用車両：三菱 2PG-FS74HZ（排気量10.67L）
●走行距離：87,512 km（M630）、117,207 km（M646）
●リムサイズ：19.5X6.75 ●空気圧：850kPa ●ローテーション：無し
●評価方法：フロント2軸目の摩耗量差を比較（10万km換算）



M630

VOICE

（株）トーヨータイヤジャパン

山田 俊光



本開発は、2019年の展示会におけるフジトランスポートさまとの出会いを契機に始まりました。お客さまの課題に対し、他社製品を上回る性能水準での提供を目指し、継続的な対話を重ねながら、生・販・技が一体となって開発を推進し商品化に至りました。先行評価では偏摩耗の抑制効果に高い評価をいただいています。

技術開発本部 TBタイヤ開発部

泉原 優史



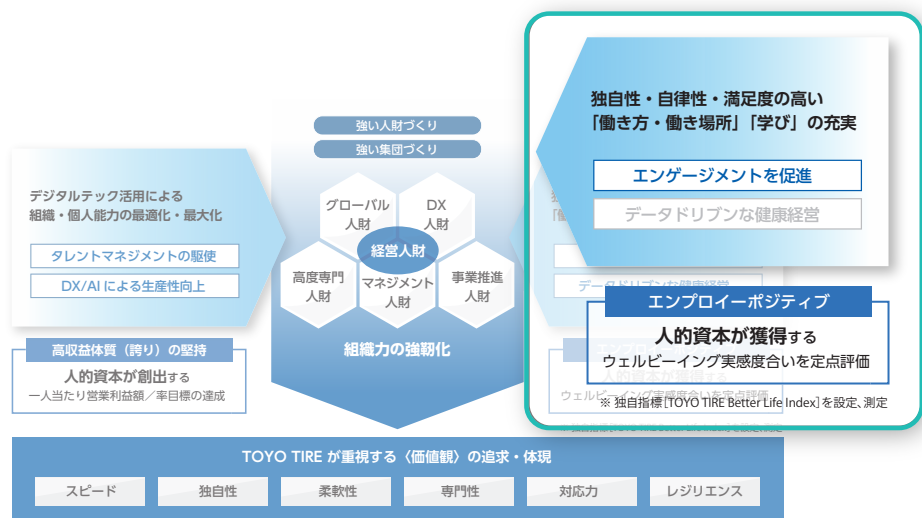
M630は、お客さまの課題に対し、耐偏摩耗性能と耐摩耗性能の両立に挑戦した製品です。偏摩耗の抑制と摩耗耐久性の確保は設計上トレードオフとなる難しさがあるなか、トレッド幅の拡大やブロック剛性の向上により肩落ち摩耗を抑制しつつ耐摩耗性を確保しました。その結果、摩耗の均一化によるローテーション回数の低減など、低メンテナンス性の実現にもつながっています。



多様な人財のエンゲージメントを促進

当社はエンゲージメントの向上、最適・的確なマネジメントの実現を目指し、2年に1回、組織の健康状態を定点観測する社員意識調査を実施しています。2025年に実施した調査からは「ワーク・エンゲージメント（働きがい）」と「従業員エンゲージメント（会社へ

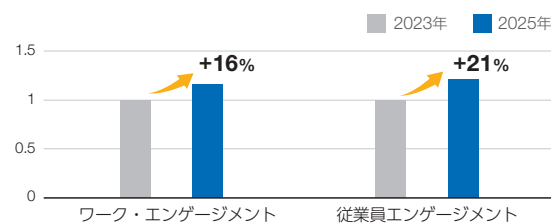
の信頼・愛着）」という2軸で詳細に結果を把握しています。これまでのトップダウン方向の流れだけではなく、ボトムアップ方向の働きかけを相互に交錯させたアクションプランとして構築し、エンゲージメントの着実な向上に取り組んでいきます。



意識調査の結果と改善実績

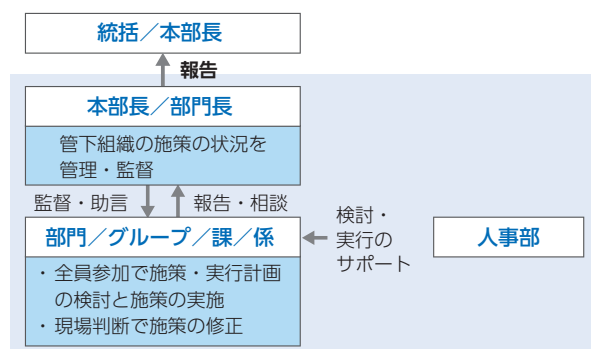
前回調査結果で浮き彫りとなった組織の状態や課題に対し、実効性のあるアクションプランを実行した結果、ワーク・エンゲージメント（働きがい）は16%、従業員エンゲージメント（会社への愛着・信頼）は21%と、それぞれの指標において大幅な改善が見られました。

エンゲージメントの改善実績（前回比）



2025年からの施策展開

2025年実施分からは、従来の統括部門・本部ごとの組織全体を対象とした改善・向上施策（アクションプラン）に加え、現場主導型（ボトムアップ型）の施策も同時に推進していきます。現場主導型では、より細やかな改善・向上施策実行を可能とするため部門単位に加え、グループ・課単位など従来よりも組織階層を下げて実施します。所属する組織の課題解決や組織における職務遂行・就業環境のさらなる向上に向け、所



属員それぞれが主体的に考え実行する体制を目指します。

また、施策の検討・実行にあたっては、各組織と人事部門が協働で課題の把握・特定や施策立案に関するディスカッションを実施しています。さらに、今後の施策実行は、各部門が主体となりますが、人事部門が適宜サポートすることで、改善・向上の実効性を一層高めていきます。

中計'26の最終年度（2030年）に向け、両エンゲー

データドリブンな健康経営の実践

当社では、従業員の健康保持・増進への取り組みが将来的に収益性等を高める投資でもあるとの考えに基づき、「健康（衛生）管理」を経営の重要課題の一つと位置づけています。

従業員が健康で活力を持って業務に取り組むこと

メントの2030年目標（KPI）を定め、取り組みを推進します。

エンゲージメント 2030年目標（KPI）	
● ワーク・エンゲージメント（働きがい）	国内ベンチマーク企業と同等以上 （当社グループ（国内））
● 従業員エンゲージメント（会社への信頼・愛着）	国内ベンチマーク企業と同等以上 （当社グループ（国内））

これまでの主な取り組み

従業員との丁寧な対話や卒煙支援などの各種施策を行い、2024年には全社禁煙を実現しました。また、本社及び各事業所では猛暑時の通勤負担軽減、熱中症防止を企図して100%在宅勤務を推奨し、その後、恒常的な制度として取り入れました。さらに、生産現場の快適性・安全性をより向上させるための協議に加え、改善に向けた投資にも継続的に取り組んでいます。具体的には生産現場では空調設備の増強や遮熱対策を実施するなど、安全性と快適性を両立した職場環境の整備を進めています。

取り組みの結果、健康増進に関連する投資全般は29%増加し、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2026」の大規模法人部門において、昨年に続き2年連続で「ホワイト500」に認定されました。



データドリブンな健康経営への進化・深化

中計'26においては、当社内の人財に関するあらゆるデータ（健康データ、勤務データ、組織情報など）を個人が特定できないように匿名化し分析を行うことにより、健康経営における生産性の向上や組織の活性化に対する阻害要因を推定し、各種施策を立案し、健康経営戦略マップの更新を行いました。各種施策の実効性・有効性の確認においてもデータを活用した分析を行うことにより、健康経営実現の確度を高めていきます。

健康経営 2030年目標（KPI）	
● プレゼンティーズム	△5pt （2024年比）（当社）
● 新規休職者数	20pt 改善 （2024年比）（当社）
● 喫煙率	10% （当社）

人権

取り組み方針

2019年1月に策定した「人権・労働に関するグローバル方針」のとおり、当社グループは、事業のグローバル化とステークホルダーの多様化に対応しながら、包摂的な社会の実現に貢献するため、職場や取引先、事業活動を行うコミュニティにおいて事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重した経営に努めます。また、取引先にも、取り組み方針をご理解いただき、ともに企業の人権尊重責任を果たしていただけることを願い、働きかけます。

人権・労働に関するグローバル方針

活動推進体制(2026年4月)

当社グループは、影響を受けるライツホルダーや想定される人権リスクの性質に応じて、当該リスクの担当部門が関係部門と連携し、人権侵害の防止及び影響の軽減に取り組む体制を構築しています。経営基盤本部ESG推進部が統括機能を担い、横断的な連携・調整を通じて取り組み状況を把握・管理しています。これらの状況はサステナビリティ委員会に報告され、経営会議及び取締役会に適宜報告されています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、事業活動及びサプライチェーン上の人権への負の影響（人権リスク）を特定して対処する取り組みとして、人権デュー・ディリジェンスを行っています。

2023年に、ビジネスと人権について知見を持つ外

部専門家の助言を得て、人権リスクの網羅的な洗い出しと重要度評価を行い、深刻度を重視した評価に基づき優先対応すべき重要リスクを特定しました。重要リスクについては毎年見直しを行い、継続的に防止・軽減を図っています。

重要リスクへの取り組み(強制労働・児童労働)

当社グループは、サプライチェーン全体において強制労働や児童労働のリスクが存在し、これがライツホルダーに甚大かつ深刻な被害をもたらす可能性があることを認識しています。そのため、これらを重要リスクのなかでも最優先で対応すべき人権課題の一つ

として位置づけ、ライツホルダーごとにアクションプランを策定し、リスクの防止に取り組んでいます。

重要リスクの取り組み実績は、[当社Webサイト](#)にて開示しています。

● 当社グループ従業員

当社グループ従業員については、強制労働及び児童労働の発生ゼロを目標とし、リスク排除に向けた取り組みを徹底しています。

2023年に国内外すべての拠点において満18歳未満の従業員による労働がないことを確認しました。2024年は、生産拠点向けのガイドラインを作成し、国際基準に基づく定義、生産拠点における労働慣行の留意点、ならびに、日常的な防止策や発覚時の対

応プロセスを周知しました。2025年は、国内外のすべての生産拠点においてガイドラインをもとにした自己点検を実施しました。

点検の結果、すべての生産拠点において強制労働及び児童労働が発生していないことを確認するとともに、児童労働を未然に防ぐため、採用時の年齢確認プロセスが適切に運用されていることを確認しました。近年採用活動を行っていない拠点においても、次回採用時

の留意点を再認識するなど、児童労働防止体制の強化に向けた重要な気づきを得ることができました。今後も、3年に1回以上の自己点検と従業員教育を継続し、防止体制のさらなる強化及び定着を図ります。

● 製造委託先・物流業者・原材料調達先

製造委託先や物流業者に対しては、「TOYO TIREグループCSR調達ガイドライン」に基づく管理を強化しています。

2024年は、当社グループが委託している業務内容をもとに優先的に対応すべき対象先を選定し、国内の倉庫業者17社、国内外の製造委託先31社にCSR調達ガイドラインの配布と取り組み推進を要請しました。併せてアンケート調査を行い、すべての対象先から回答を受領して深刻な人権侵害がないことを確認しました。

今後も、この取り組みを通じて、取引先における人権対応の可視化を進めながら取引先の皆さまとのエンゲージメントを継続し、リスクの早期把握と是正

人権尊重意識の啓発

当社グループは、eラーニングや階層別研修等を通じて人権尊重に関する意識啓発を継続的に行っていきます。事業所が所在する各地域での人権啓発活動にも参加し、当社グループの事業活動に関わるすべての人々にも人権の尊重を働きかけています。

グリーンバンスメカニズム

当社グループは、天然ゴムのサプライチェーンに特化した専用窓口、従業員を対象としたハラスメント相談窓口など、複数の相談窓口を設置しています。いずれの窓口も、通報者や相談者のプライバシー保護に十分配慮しながら、定められた手続きに基づき適切な調査と是正措置を実施しています。

自己点検の実施 2025年1～3月

実施拠点数	13
点検項目	強制労働、児童労働
点検数	19
点検例	・勤務時間外に、従業員が職場・寮・工場から離れることを制限していないか ・年齢確認書類により年齢を確認することを採用プロセスとして定めているか

を推進していきます。

また、原材料調達先とのエンゲージメントについては、サプライヤー評価を通じて取り組みを進めています。

サプライチェーン R62
CSR調達ガイドライン

アンケート調査の実施 2024年9月～2025年2月

回答社数：	国内の倉庫業者17社 国内外の製造委託先31社 (うち1社は2事業所より回答)
質問項目：	強制労働、児童労働、長時間労働、賃金の不足・未払い、労働安全衛生
質問数	：29問
質問例	・児童労働に関する社内ルール・規定はあるか ・安全衛生に関する教育や啓発などの活動を行っているか

また、毎年、世界人権デーには、当社代表取締役社長よりグループ全従業員に向けて、事業を通じて価値を創出していくための多様性に富んだ人財基盤の重要性、事業に関わるすべての人々に誠意を持って接することの重要性を発信しています。

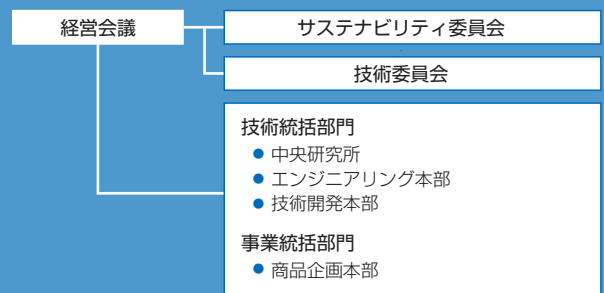
2025年は、天然ゴムのサプライチェーンに関する人権通報はなく、また、従業員からのハラスメント相談については、複数の相談に対し所定のプロセスに基づく対応及び調査を実施しており、深刻な人権侵害に該当する事案は確認されていません。

取り組み方針

当社グループが製品やサービスを通じて提供する価値は、新しい時代に求められるモビリティの進化を支えるものでなければならないと考えています。環境と調和する社会や、安全な運転を支援する社会の実現に貢献するため、技術革新に挑戦し続けます。

活動推進体制 (2026年4月)

技術統括部門を責任主管として、サステナビリティ活動テーマの取り組みを推進しています。技術委員会が取り組みの全体を統括し、サステナビリティ委員会に進捗報告を行います。



基盤技術

サステナブル原材料※1の使用拡大

サステナブル原材料比率の向上による資源循環の推進

当社グループは、資源を消費する社会から資源が循環する社会への移行に貢献することを、モノづくりを行う企業としての責務と考えています。製品に使用するサステナブル原材料の比率※2を2030年に40%、2050年に100%とすることを目指して研究開発を進めており、2025年時点で30%を達成しています。今後も、使用済みタイヤ由来の再生ゴムや再生カーボンブラック、再生ビードワイヤーなどのリサイクル原材料、バイオマス由来合成ゴム (ISCC PLUS認証※3品) や粉殻灰シリカのようなバイオベース原材料の使用量拡大に向けた技術開発にも取り組んでいきます。これらは気候変動への影響の大きい石油由来原材料の使用量を低減することにつながり、タイヤライフサイクルでの温室効果ガス (GHG※4) 排出量の削減にも寄与します。

さらに、こうした取り組みは環境規制への対応力を強化するとともに、持続可能な製品に対する市場ニーズの取り込みや環境性能を高めた商品の展開を通じて、中長期的な企業価値向上に寄与します。

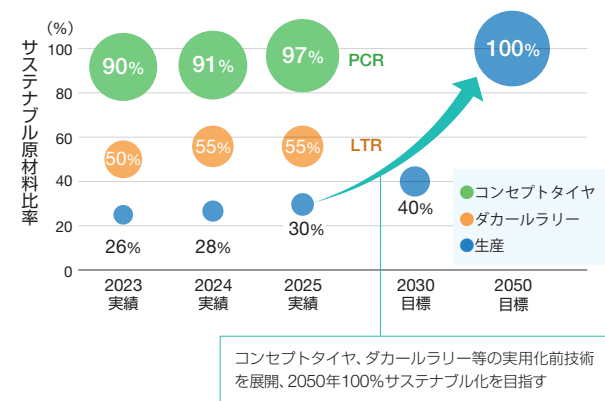
※1 当社はリサイクル原材料及びバイオベース原材料をサステナブル原材料と定義しています。

※2 比率は毎年末時点の生産品における重量ベース。

※3 バイオマス原材料・製品やリサイクル原材料・製品がサプライチェーン上で適切に管理されていることを担保する第三者認証制度。

※4 GHG: Greenhouse Gasの略、地球温暖化に影響を与える温室効果ガスの総称。

サステナブル原材料使用比率の目標と実績



ISCC PLUS 認証取得への取り組み

当社グループでは国内主力タイヤ生産拠点の仙台工場 (宮城県岩沼市) 及び生産子会社である福島ゴム株式会社 (福島県福島市) において、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つであるISCC PLUS認証を2024年12月に取得しました。認証取得により2工場ではマスバランス方式※5に準拠して認証原材料の適切な管理とトレーサビリティが確保されました。今後は、欧州エコデザイン規制やGHG排出に係るScope3への対応も見据え、国内外の生産拠点での認証取得と生産体制の整備を計画的に推進していきます。

※5 特性の異なる原材料が混合される場合、ある特性を持つ原材料の投入量に応じて生産する製品の一部にその特性を割り当てる手法。



仙台工場



福島ゴム (株)

知的財産戦略

当社グループでは環境に配慮した社会や安全な車社会の実現に向け、絶え間ない技術革新と商品開発に取り組んでいます。また、これらの取り組みから生まれた新技術・新商品は、お客さまの手元に届き、使用されて初めて社会的価値を発揮するものになると考えています。リサイクル原材料やリニューアブル原材料の活用、ならびに低燃費化に寄与するゴム配合、パターン・構造設計といった研究開発の成果を結集した商品を、

お客さまに安心してご使用いただくため、その技術的裏づけとなる知的財産権の取得を積極的に進めています。さらに、これらの知的財産権の価値を可視化するための取り組みも並行して推進しています。こうした継続的な知的財産への取り組みは、次世代モビリティ社会に向けた価値創出に寄与するとともに、当社プレゼンスの確保にもつながるものと考えています。

VOICE

技術開発本部 材料開発部 宮坂 孝

当社は環境に配慮したタイヤ製造を推進し、原材料段階からの環境負荷低減に取り組んでいます。使用済みタイヤ由来のカーボンブラック導入では、性能・品質を確保しつつ一部用途での実用化を実現しました。引き続きサプライヤーとの連携を強化し、供給・品質の安定化と資源循環型モノづくりの推進を通じて、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

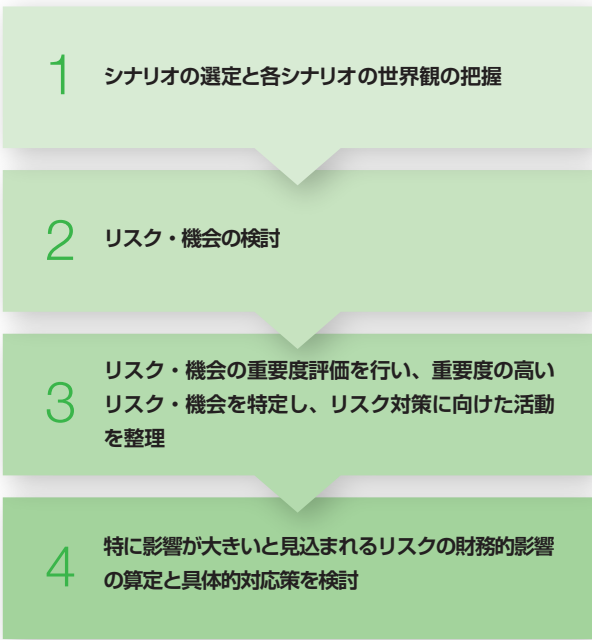
使用済みタイヤ由来カーボンブラック

脱炭素

気候変動におけるリスクと機会への対応 (TCFD)

気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響について、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析のプロセス



シナリオと世界観

現行シナリオ (3〜4℃上昇) と移行シナリオ (1.5℃上昇) を選定しました。各シナリオの世界観は下表のとおりです。

現行シナリオ		移行シナリオ	
概要	現状を上回る排出量削減対策が取られず、21世紀末の平均気温の上昇が最大で3〜4℃となる世界を想定	概要	21世紀末の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるために、脱炭素化の取り組みが進展される世界を想定
シナリオの世界観	● 現在想定されている以外に政策導入や規制強化が行われない ● 一部では、経済成長に伴い、温室効果ガスの排出量が増加 ● 気温上昇に伴い、極端に暑い日や大雨などの自然災害が激甚化	シナリオの世界観	● 気候変動の緩和に向けた政策導入や規制強化が実施される ● 温室効果ガスの排出量が減少し、2050年までに世界全体の実質排出量がゼロとなる ● 気温上昇により海面上昇や気候パターンの変化が生じるが、変化は現行シナリオよりも抑えられる
主な参照シナリオ	● IEA Current Policies Scenario (CPS) ● IPCC SSP5-8.5	主な参照シナリオ	● IEA Net Zero Emission Scenario by 2050 case (NZE) ● IPCC SSP1-2.6 ● IPCC SSP1-1.9

重要度の高いリスク・機会、及びリスク対策に向けた活動

重要度の高いリスク・機会

		調達		輸送 (上流)	製品製造		輸送 (下流)	販売
リスク	現行	● 気候パターンの変化 原材料（天然ゴム）の生育環境変化等による原材料調達価格上昇		● 豪雨・洪水の激甚化 天然ゴム農園の冠水等による調達コスト上昇・売上減少	● 豪雨・洪水の激甚化 自社施設の機能停止・輸送網寸断による売上減少			
	移行	● 原材料コストの上昇 天然ゴム農園の減少、石油由来原材料の価格高騰	● カーボンプライシングの導入 化石由来電力の価格上昇		● カーボンプライシングの導入 低炭素製品の R&D 費増加、CO₂ 排出権購入負担増	● 再エネ・低炭素技術の普及 設備・技術の設備投資費増加（太陽光発電設備、蓄電池等）		● 製品の環境規制の強化 規制適合できない場合の売上減少（転がり抵抗性能等）
機会	現行							● 気候パターンの変化、温度の上昇 差別化商品（高耐久性等）の需要拡大による売上増加
	移行	● 再生可能エネルギーの普及 早期の再エネ調達量増加によるステークホルダーの獲得・売上増加						● ステークホルダーの環境配慮行動の高まり 環境配慮経営・製品による取引先拡大・売上増加

リスク対策に向けた活動

● 軽量化技術の開発による原材料使用量の削減	マテリアリティ1、2
● 低燃費性能含むモビリティの環境負荷低減を目指したタイヤ開発の推進	
● 「THiiiNK」を活用した高効率、高精度なタイヤ開発による研究開発費の低減	マテリアリティ4
● 柔軟に最適なグローバル供給体制を強化し、減産や物流費高騰の影響を抑制	
● SBT認定取得におけるサプライチェーン全体でのGHG排出削減の推進	マテリアリティ5
● BCPによる被害・損害の最小化、事業の早期復旧	全社的リスクマネジメント



特に影響が大きいと見込まれるリスクの財務的影響と具体的対応策を検討

1. 気候パターンの変化に伴う天然ゴムの調達への影響【リスク】

気候関連事象／事業への財務的影響	影響額／発生年	算定方法	対応策
気候パターンの変化 気候パターンの変化により、天然ゴムの木の生育可能地域変動、品質低下等の影響が生じ、天然ゴムの調達コストが増加する。	約7～約97億円 (中期：2030年)	(下限) 天然ゴム調達量×天然ゴムの上昇価格 ●天然ゴム調達量は過去実績から推定した2030年時点の天然ゴム調達量 ●天然ゴムの上昇価格は、過去の大洪水発生月の価格上昇分を年間に均したものの(上限) 天然ゴム調達コスト増加額×天然ゴム調達量増加割合 ●天然ゴム調達コスト増加額は、大規模洪水が発生した年の調達コスト増加分 ●天然ゴム調達量増加割合は、大規模洪水が発生した年から2030年までの調達量における推定増加割合	●タイヤ転がり抵抗低減を念頭に置いたタイヤの軽量化を推し進めることにより、タイヤ1本あたりに使用する天然ゴム使用量を低減する。 ●サステナブル原材料の使用比率向上に向けた取り組みを継続し、使用済みタイヤ由来の再生ゴム等のリサイクル原材料を適用した商品を順次市場投入していくことで、天然ゴムの消費量を低減する。 ●天然ゴムの生産現場における課題（森林減少、地域住民の権利侵害等）に対し、サプライチェーン全体で解決策を講じることにより安定した天然ゴム調達を実現する。

2. カーボンプライシングメカニズム【リスク】

気候関連事象／事業への財務的影響	影響額／発生年	算定方法	対応策
カーボンプライシングの導入 カーボンプライシングの導入により、CO ₂ の排出に対するコストが上昇する。	約5億円 (中期：2030年)	CO ₂ 削減目標未達分×炭素税 ●CO ₂ 削減目標未達分は、2030年時点の当社CO ₂ 目標削減量が仮に10%足りなかった場合の未達量 ●炭素税はIEAが公表する2050年Netゼロに向けて想定される2030年時点の先進国向け炭素税 ●天然ゴム調達量増加割合は、大規模洪水が発生した年から2030年までの調達量における推定増加割合	●当社グループにて、組織内外での事業活動及び製品を通じた効率的なエネルギー利用により、CO ₂ の削減を継続する。 ●CO ₂ 削減への対策としては、ICP（社内炭素価格）を活用した生産拠点の再エネ調達、燃料転換、及び設備更新を進めていく。
	約57億円 (中期：2030年)	CO ₂ 排出量×炭素税 ●CO ₂ 排出量は、2030年時点の当社目標CO ₂ 排出量 ●炭素税はIEAが公表する2050年Netゼロに向けて想定される2030年時点の先進国向け炭素税	

気候関連の指標

- ・温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、Scope2、Scope3）
→[2019年～2025年の実績はこちら](#)
- ・温室効果ガス（GHG）排出原単位
→[2019年～2025年の実績はこちら](#)

気候関連の目標

温室効果ガス（GHG）排出削減目標

2021年11月サステナビリティ委員会で決定、12月経営会議で承認。2022年2月15日公表。

Scope1、Scope2	GHG排出量：2030年に2019年比50%*の削減、2050年にカーボンニュートラルを目指す。 *削減目標46%を50%へ拡大（2025年11月サステナビリティ委員会で決定、12月経営会議で承認）
Scope3	GHG排出量原単位：タイヤ1本当たりのGHG排出量について、2030年時点において2019年比20%の削減貢献を目指す。

温室効果ガス（GHG）の排出削減

温室効果ガス（GHG）の排出は気候変動の主な原因とされており、当社グループでは組織内外での事業活動及び製品を通じて、GHGの削減を進めています。

Scope1、Scope2への取り組み

生産量の増加とともにエネルギー使用量は増加しますが、Scope1、Scope2への対策として、以下のような取り組みを行っています。

- 熱源の最適化（蒸気から電気への転換等）による放熱ロスの低減
- 蒸気配管や金型への保温強化、不要配管撤去による熱損失の低減
- 建物への放射冷却塗料の塗装による冷房負荷の低減
- 蒸気の高効率運用（排熱利用、アキュムレーター導入）、高効率設備への更新によるエネルギーの効率化
- フォークリフトの電動化による燃料転換（2025年は11台を電動化し、年換算で約450トンのCO₂削減を達成）
- ボイラー燃料のガス化による燃料転換（大規模なガスインフラの整備が必要な一部の拠点を除き国内全拠点で完了）

Scope3への取り組み

当社グループは、Scope3に対し、タイヤ1本当たりのGHG排出量について、2030年時点で2019年比20%の削減貢献を目指しています。（一社）日本自動車タイヤ協会の「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver. 3.0.1」に基づき、当社グループのバリューチェーンにおけるGHG排出量を算定した結果、カテゴリー11「製品の使用段階」におけるGHG排出量が全体の80%以上を占めています。技術部門では、タイヤの燃費性能の向上に向けて、転がり抵抗の低減や軽量化に向けた技術開発を進め、商品企画部門と連携して、タイヤのモデルチェンジごとに低燃費性能をグレードアップさせていく計画です。2025年時点で、PCR（乗用車用タイヤ）に関して、2019年比3.0%の削減、削減貢献量は182千ton-CO₂eとなっています。

グリーンエネルギーの利活用拡大

当社グループは、2022年下期より、生産拠点を中心に、購入電力について、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めています。今後も計画的に取り組みを進め、グローバルでの再生可能エネルギー由来電力比率を2030年までに90%以上とすることを目指します。2025年末においては91.9%（購入電力量ベース）となっています。また、自家消費としての太陽光発電システムの導入も進めています。セルビア工場、マレーシア工場、国内の基盤技術センターなど複数の拠点で太陽光発電システムを導入し、年間約19,000トン

のCO₂を削減できる見込みです。また、グリーンエネルギーの利活用拡大に向けた取り組みの一環として、2026年6月より桑名工場においてオフサイトPPAによる電力供給を開始しました。中部地方に設置された特定の太陽光発電設備を電源としており、当該設備で発電された電力及び環境価値の供給を受けています。当該太陽光発電設備の設備容量は約7.8kW、想定年間発電量は約9.7MWh/年です。今後も、オフサイトPPAを含む多様な手法を活用し、安定的かつ計画的な再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

エネルギー消費量		(千GJ)			
		2022	2023	2024	2025
エネルギー消費量総量	非再生可能エネルギー源由来燃料	5,130.8	5,302.7	5,133.2	5,063.2
	購入した電力消費量	1,923.5	2,027.6	1,853.7	1,854.0
	購入した電力に占める再生可能エネルギー由来の電力、証書の割合	5.9%	71.1%	85.5%	91.9%
	購入した電力に占める再生可能エネルギー由来の電力消費量、非化石証書の調達相当の消費量	114.2	1,442.5	1,584.2	1,703.9
	再生可能エネルギー源由来燃料（太陽光発電）の消費量	0.7	41.1	112.5	115.5
	購入した蒸気消費量	315.8	315.4	229.1	178.6

温室効果ガス (GHG) 排出量		(千t-CO ₂ e)						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
直接的 (Scope1) GHG排出量総量	エネルギー起源CO ₂ 排出量	296.3	263.8	268.2	265.3	274.5	265.1	260.6
	ドライアイスの使用に伴うCO ₂ 排出量	—	—	—	—	—	—	0.2
	天然ガス及び都市ガスの使用に伴うCH ₄ 、N ₂ O排出量	—	—	—	—	—	3.6	1.7
	HFC排出量	—	—	—	—	—	—	0.3
間接的 (Scope2) GHG排出量の総計	ロケーションベース	294.6	271.6	284.4	253.6	280.5	244.6	240.5
	マーケットベース	—	—	—	—	105.8	55.2	34.2
その他の間接的 (Scope3) GHG排出量の総計		13,626.4	12,059.8	12,932.2	13,019.8	16,388.7	14,784.5	14,780.3
	カテゴリー1	—	—	—	—	—	2,325.0	2,373.8
	カテゴリー2	—	—	—	—	—	81.7	95.7
	カテゴリー3	—	—	—	—	—	106.4	104.3
	カテゴリー4	—	—	—	—	—	140.1	284.0
	カテゴリー5	—	—	—	—	—	11.1	10.7
	カテゴリー6	—	—	—	—	—	1.6	1.6
	カテゴリー7	—	—	—	—	—	5.4	5.5
	カテゴリー10	—	—	—	—	—	4.0	4.2
	カテゴリー11	—	—	—	—	—	11,879.0	11,655.9
	カテゴリー12	—	—	—	—	—	227.7	242.4
	カテゴリー15	—	—	—	—	—	2.5	2.1

SBTi[※]に対する取り組み

2024年11月、当社が2030年に向けて設定した温室効果ガス排出削減目標について、SBTiより地球温暖化による気温上昇を1.5℃以内に抑制するための科学的根拠に基づいたものとして評価され、「SBT認定」を取得しました。

※ SBTi：Science Based Targetsイニシアチブ、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるという目標達成に向けたイニシアチブ。世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという長期目標が掲げられている。

CDP 気候変動分野における評価

当社は、国際的な環境情報開示プラットフォームであるCDPの2025年評価において、気候変動分野で最高評価となるAランクを取得しました。この評価は、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の設定、及び情報開示の透明性などが総合的に評価されたものです。当社は、TCFD提言に基づく開示の

区分	目標
●Scope1 ●Scope2	2030年までに、2019年比で総排出量を46.20%削減すること
●Scope3 (カテゴリー1)	2029年までに、購入した製品・サービスに関わる排出量の89.00%を占めるサプライヤーが科学的根拠に基づく目標を設定すること

充実をはじめ、温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギーの導入拡大などの取り組みを継続的に推進してきました。今後も、気候変動への対応を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、実効性のある施策の推進と情報開示の高度化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ホワイト物流

当社は、トラックドライバー不足の深刻化や物流を取り巻く環境変化に対応するため、ホワイト物流の推進に取り組んでいます。2026年施行の改正物流効率化法に基づき、特定荷主として物流統括管理者の設置や中長期計画の策定など、これまでの取り組みを踏まえ、全社横断の管理体制のさらなる強化を進めています。

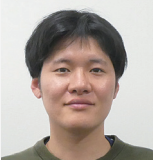
今後は、トラック待機時間や荷役作業の効率化に関する指標をKPIとして設定し、データに基づく管理を強化することにより、物流の生産性向上とドライバーの負担軽減、安全性の確保を両立する取り組みを推進していきます。また、関係部門の連携を強化し、継続的な改善を通じて安定した物流体制の構築を目指します。

具体的な取り組み内容

- トラック運転手の負荷が高い長距離輸送におけるモーダルシフトの推進
 - 桑名物流センター発内航コンテナ船輸送の導入・拡大
 - 仙台及び桑名物流センター発JR大型コンテナ輸送の導入・拡大
- 計画配車やITツールの活用、倉庫側による荷役補助の導入、及び簡易コンベヤの導入を通じたトラック荷役作業の効率化、待機時間の見える化と短縮
- 工場物流センター及び国内配送センター構内での安全行動観察カメラ設置、フォークリフトへの安全運転観察カメラの設置

VOICE

米州営業本部 米州営業部 山本 敦士



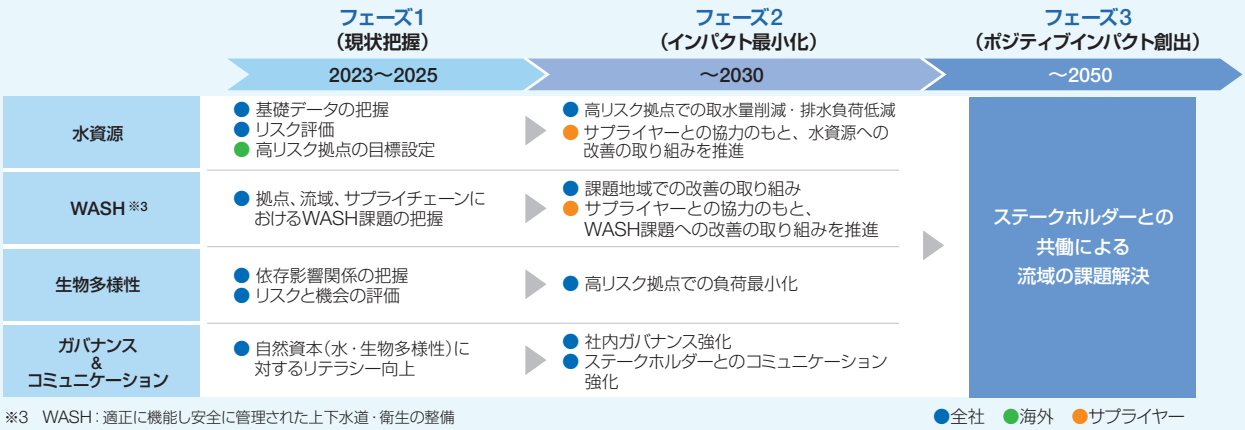
中南米向けの販売・出荷業務に携わるなかで、輸送の効率化が環境負荷の低減と収益性向上の両立につながることを実感しています。コンテナ積載率を最大化し、輸送回数を減らすことでCO₂排出量を削減するとともに、物流コストの低減による利益率向上にもつなげています。輸送状況の可視化などにも取り組み、サステナビリティと事業成果の両立に貢献していきたいと考えています。

自然資本

取り組み方針

2023年にTNFD^{※1} v1.0やSBTs for Nature^{※2} v1.0ガイダンスが公開され、事業活動による自然への影響の回避・低減と状態の回復に対する企業の役割が明確になりました。当社は操業において天然ゴムや水資源等の自然資本に依存し、少なからず影響を与えている企業であると認識しています。持続的な操業を続けるため、活動地域の現状把握を踏まえ、自然へのインパクトを最小化し、さらにポジティブインパクトを創出していく方針のもと、2023年に長期ロードマップを策定しました。

※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosure (自然関連財務情報開示タスクフォース)
※2 Science Based Targets for Nature (科学に基づく自然関連目標)



自然関連のリスクと機会への対応

2025年は、サプライチェーン上流の天然ゴム農園、天然ゴム加工工場、ならびに直接操業地である生産拠点において、自然資本との依存・影響関係を踏まえ、リスクと機会の特定を行いました。

自然資本との依存・影響関係

TNFDが推奨している自然資本への依存・影響評価ツール (ENCORE^{※4}) を用い、事業活動別に実態を踏まえた依存・影響関係の評価を行い、相対的に依存・影響関係が大きい項目を以下の表のとおり抽出しました。

※4 自然関連リスクへのエクスポージャー（曝露）を調査し、自然への依存と影響を理解するためのツール

依存／影響			依存																	影響											
大分類			供給サービス		規制及び保守サービス													文化サービス	資源	利用変化	廃棄		外来種								
小分類			バイオマスの供給	遺伝物質	淡水供給	その他の供給サービス	グローバル気候規制サービス	降雨パターンの調整	地域の気候の調整	大気浄化	土質調節	土壌と土砂の保持	固形廃棄物処理	水質浄化	洪水緩和	暴風雨の緩和	花粉媒介	生物学的防除	個体数と生息環境の維持	その他の調整・維持サービス	教育・科学・研究サービス	精神的・芸術的・象徴的サービス	水使用量	その他生物資源採取	土地利用面積	淡水利用面積	有害汚染物質の排出	栄養塩汚染物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	外乱騒音・光など	外来種の侵入
事業段階	上流	天然ゴム栽培																													
		天然ゴム加工																													
	直接操業	タイヤ製造																													
		自動車部品製造																													

依存・影響の程度 大 中 小

リスクと機会

前述の依存・影響関係を踏まえて、当社事業におけるリスクと機会を抽出しました。重要度評価の結果、重要度が高いと判断したリスクと機会は以下のとおり。

リスク

バリューチェーン		シナリオ	属性	項目	想定されるリスク	財務的影響
上流	天然ゴム農園	移行	政策	自然への正の影響を創出し、負の影響を低減することを目的とした法規制の変更	土地利用規制・天然林の伐採規制が導入・厳格化され、天然ゴム農園の拡大が制限される	原材料価格の変動、原材料の調達先変更に伴う、調達コストの増加
			責任	自然に否定的な結果による罰金・違約金（自然関連リスクに対する法的責任）	自然に悪影響を与えた結果、被害者から損害賠償を請求される	
			市場	顧客・投資家の価値観や嗜好の変化を踏まえ、自然への正の影響の創出と負の影響の低減、ならびに自然依存の低い製品・サービスへの移行に対する対応	洪水や暴風雨等の災害に強い品種への変更・環境の整備が求められる	
					少ない肥料で高い生産効率を持つ品種への変更・環境の整備が求められる	
			評判	自然への影響による組織・ブランドに対する感情の変化	自然への悪影響により、企業の評判が悪化する	
	天然ゴム加工場	物理	慢性	組織が依存または影響を受けている生態系サービスの変化	淡水供給、水流調整機能が劣化し、流域の水資源量が低下し、天然ゴム加工量が減少する	
直接操業		移行	市場	顧客・投資家の価値観や嗜好の変化を踏まえ、自然への正の影響の創出と負の影響の低減、ならびに自然依存の低い製品・サービスへの移行に対する対応	顧客からの環境負荷低減に対する要求に適切に対応できなかったことにより顧客から購入を回避される	顧客から購入回避に伴う、売上減少
			技術	効率性、レジリエンス・低環境負荷を備えた技術への移行要求及び、規制当局等による新たなモニタリング技術活用への対応	自然の保全や環境負荷低減のための対策に関する新技術の導入・開発が必要となる	

機会

バリューチェーン	シナリオ	属性	項目	想定される機会	財務的影響
直接操業	ビジネスパフォーマンス	評判資本	組織の評判向上につながるような、自然にプラスの影響を与える／自然へのマイナスの影響を緩和する行動	環境負荷を回避・低減・回復させる取り組みの実践と効果的な発信による、ブランド価値の向上	ブランド価値向上に伴う、売上の増加

今後の対応について

今回は上流（天然ゴム栽培、天然ゴム加工）及び直接操業におけるリスクと機会について特定を行いました。今後は各バリューチェーンの地域特性を精緻に把握し、その特性に応じたリスク管理及び機会創出に向けた取り組みの検討を進めていきます。

7モノづくりの根幹(品質と安全性)を守り抜く

取り組み方針

「高い品質と安全性を有し、社会に役立つ製品とサービスを提供」することをモノづくりの原則に掲げ、製品の安全に関する基本理念と行動基準を「TOYO TIRE グループ製品安全に関するグローバル方針」に定めています。同方針には、製品の企画、開発、設計の段階から生産、販売、使用、さらには使用後に至るまでバリューチェーン全体で製品の安全と地球環境保護に配慮することを明示しています。生産拠点を中心に、IATF16949（一部生産拠点はISO9001）をベースとした品質マネジメントシステムを運用し、リスク対策を講じます。

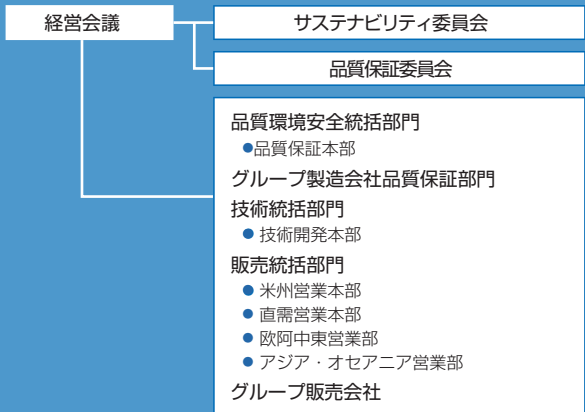
—ISO9001 認証登録（2026年5月末時点）
生産拠点12事業所（TOYO TIRE株式会社3事業所^{※1}、関係会社9事業所）、販売拠点（関係会社） 1事業所

^{※1} 桑名工場はタイヤ工場、自動車部品工場のそれぞれ（2事業所）で独立して認証を取得しています。

— IATF16949認証登録（2026年3月末時点）
生産拠点8事業所（TOYO TIRE株式会社3事業所、関係会社5事業所）

活動推進体制（2026年4月）

品質環境安全統括部門を責任主管として、活動テーマの取り組みを推進し、サステナビリティ委員会に進捗報告を行います。



品質

MES^{※2}（製造実行システム）導入による工程内品質の見える化

生産プロセスの向上

当社グループは、モノづくりにおいて上流工程での品質向上が重要と考え、製品のみならず開発・生産プロセス全体の品質向上に取り組んでいます。

新製品については、企画から生産準備までの各段階において、品質保証部門をはじめとする関係各部門が連携し、デザインレビューをサポートすることで、製品及び製造プロセスの品質設計を確実に実施しています。

さらに、RPA^{※3}導入によりヒューマンエラーや不正の防止及び業務効率化を推進しています。

^{※2} MES: Manufacturing Execution Systemの略

^{※3} RPA: Robotic Process Automationの略

MES導入による工程内品質の見える化

当社グループは、製造工程における不具合の予知・未然防止に向け、自動計測機器を活用して品質・生産データを収集・可視化するMESの導入を進めています。これにより各工程での品質保証とデータ分析による傾向変化の検知が可能となります。セルビア工場では2024年から機能拡張されたMESの運用を開始しており、今後は品質領域への展開と他拠点への導入も順次進めるとともに、データ活用人材の育成にも取り組んでいます。



各国の品質規格への対応

気候変動対応を背景に各国で環境性能・品質規制が高度化・複雑化するなか、当社グループはグローバルでの品質規格対応を強化しています。国内外拠点の品質責任者によるグローバル品質保証会議を年1回開催し、品質保証レベルの向上や工程改善、プロセス保証の高度化、法規動向や顧客満足、品質教育など幅広く議論しています。また、国内4拠点ではISO/IEC17025認定を維持し、試験精度と信頼性の向上に継続的に取り組んでいます。

品質規格への対応の例

- 現地での情報収集
- 業界団体への活動参画を通じた提言活動
- 規制機関との意見交換
- 最新法規動向の情報配信
- 法規制に関する説明会の開催



ISO/IEC17025認定書



グローバル品質保証会議の様子

トレーサビリティを確保する個体管理システム (RFID※4) の実現

タイヤ業界では、タイヤデータの標準化や共有を目指す国際的な非営利団体であるGDSO※5が2022年5月に設立され、当社グループは2025年に加盟しました。当社グループはRFIDを活用し、タイヤのライフサイクル全体にわたる情報管理の強化を進め、将来的には、蓄積したデータを活用したリトレッドやメンテナンスなどのソリューションビジネスを通じ、高付加価値サービスの提供を目指しています。こうした将来展望の実現に向け、生産設備の整備やタイヤデータ活用の検討を継続的に進めています。



※4 RFID：Radio Frequency Identifierの略

※5 GDSO：Global Data Service Organization for Tires and Automotive Componentsの略

顧客満足度の向上

品質・顧客満足度の維持改善

当社グループはモノづくり企業として、製品・サービスを通じて顧客及び社会とつながっているとの認識のもと、バリューチェーン全体で品質向上に取り組んでいます。

原材料調達段階から品質確保を進めるとともに、生産拠点では日々の改善活動を通じ品質水準の向上を図っています。技術サービス部門では市場における当社製品の満足度を継続的に調査し、その結果を企画・設計・生産部門へフィードバックしています。

消費者の声に対する取り組み

当社グループは、顧客から寄せられる意見や提案を製品・サービス改善の重要な機会と捉えています。2025年には国内お客様相談室に2,584件の相談が寄せられ、正確で分かりやすい対応に努めています。これらの声は分析のうえ関係部門へフィードバックし、

また、お客様相談室に寄せられる意見や問い合わせを分析し、製品・サービス改善に活用しています。さらに、当社グループでは現場主体のQCサークル活動を50年以上継続し、全拠点で約200のサークルが品質改善に取り組んでいます。全社QCサークル年次大会では拠点間での成果共有と相互研鑽を図り、生産拠点での現場力と顧客満足度の向上を推進しています。

製品開発や情報提供の改善に活用しています。さらに苦情対応については迅速かつ丁寧に対応し、販売部門や技術サービス部門と連携して顧客との信頼関係の構築・維持に取り組んでいます。

顧客対応及びサービス品質の向上

当社グループのタイヤ販売会社では、顧客（消費者）が信頼・安心・満足して当社製品を選んでいただけるよう、従業員の顧客対応力の強化やサービス担当者の作業スキルの向上に努めています。例えば、日本国内では、株式会社トーヨータイヤジャパン及び自主系販売会社において、営業、サービス等の各職種に必要なサービス品質を備えた人材を育成するための職種別教

育を展開しています。セールスを対象に、顧客に対して製品価値を分かりやすく、タイヤの適正使用を正しく伝えるスキルを養うため「セールスマン研修」を、またサービスクルーを対象に、「トラック・バスタイヤ作業コンテスト」を開催し、サービスの向上に努めています。

タイヤ安全啓発活動の推進

当社グループでは、モビリティ産業の一角を担うタイヤメーカーとして、製品の「開発・生産・販売」という事業活動にとどまらず、お使いいただく皆さまの安全を守るための活動を大事な使命の一つであると考えています。JATMAによるタイヤ点検等の安全啓発の周知協力、タイヤの空気充填の業務に係る特別教育、大

型車の車輪脱落事故防止の安全啓発活動や、ドライブシミュレーターを用いた安全啓発活動を通じた安全意識向上など、「TOYO TIRES DRIVE SAFE PROJECT」を通して「安全」に関わる社会とのコミュニケーションを行っています。